

イギリスにおける全国学生調査 (National Student Survey) の導入と課題

—IR（機関調査研究）のためのデータ収集という観点から—

沖 清豪

1. 課題設定

1.1. 背景

大学が提供する教育に対する評価や機能改善にあたり、教育を受けている側である学生の意見や要望は無視することのできないものである。学生をアカデミアの新たな参加者として、すなわち学術共同体の一員として受け入れる場合であっても、顧客ないしは消費者と見なす場合であっても、それぞれ別の文脈を辿りつつ、何らかの形で学生の意見を集め、次の段階において活用していくことが必要となる。従って、学生の意見・要望を聴取する様々な機会が本来設定されてしかるべきであった。

もちろん、学生の意見・要望を聴取する機会とは個別のかつ日常的な教育活動の中での会話などによるものも含まれる一方、入学時や学年末など定期的かつ組織的にアンケート調査を実施するという方法など、多様な形態をとりうるものである。また、得るべき情報の範囲も、個別授業の内容に関するものから所属学科の教育課程、あるいは大学全体での生活全般に及ぶものまで、理念的には多岐にわたり、活用者も収集者も、情報の収集方法も多様な形態を取り得るものとなっている。

日常的な会話から個別意見を聞き取ることは、特に授業改善には有効である一方、そこで得られた大学全体に関する意見はしばしば個人的なものに留まり、一般化して良いか疑問が残る。一方、専門性の観点から学生の意見は聞き取るに足りないものであるという立場からの批判やサイレントマジョリ

ティが調査に回答しない傾向が見られる学生アンケートという調査法自体の制約から結果に対する信頼性の低さを指摘している声も根強く見られる。日本高等教育学会などでは、学生調査の実施方法や活用について学会大会レベルで議論がなされている点も見逃せない。こうした場ではしばしば、調査が困難になりつつあること、特に同様の趣旨の調査が複数実施され、学生側にとって倦んだ状況、つまり回答率の低下を引き起こしていることなどが問題とされている一方で、学生調査結果の大学間での共有の可能性もまた語られている⁽¹⁾。

いずれにせよ、学生調査自体はいずれの国においても、それぞれの目的に応じて各種の調査が実施されてきている。日本でも全国レベルでは学生生活実態調査が隔年で実施されており、学生の経済状況などについて報道されていることは広く知られている。

ところで、近年注目されているのは高等教育機関自身の機関研究 (Institutional Research) を目的としてデータを収集するに当たって、学生の成長・発達を測定し、教育機能改善に資するためのものとしての学生調査である。これは大学単体で当該大学の機能改善を主たる目的として実施されるのが一般的であるが、アメリカの事例等を踏まえて、全国的なデータを収集し、同類型に位置づけうる大学間でデータの比較を実施して改善策を検討するといった活用方法を意図した調査も実施されている⁽²⁾。

近年では文部科学省の戦略 GP でもこうした IR 事業が採択されており、改めて大学を超えた学生調査の重要性が注目されている⁽³⁾。

こうした動向の背景には当然、高等教育機関に対する教育機能改善の要請やアカウントビリティ要請、および学生消費者主義的な志向に基づく、情報提供への要求の高まりを見ることができると言える。その中には、特に学校選択など市場主義的な要請に基づく情報提供のあり方も含まれており、批判的に言及されている事例もあることに注意しておかねばならないだろう。

1.2. 課題設定と先行研究

さて、こうした動向の中で、イギリスでは 2006 年度より中央行政主導による全国的な学生調査を実施し、調査結果を公表してきている。この調査は

National Student Survey (NSS) と呼ばれており、名目上は大学に対する公的なアカウントビリティ要請への応答、個別大学の機能改善、および受験生への情報提供がその目的と位置づけられている。その結果、収集されたデータが参加大学全体の一覧という形で公開され、いわゆる大学ランキング (league table) として機能しうる状態になっている点が注目される。

導入時のみならず現在に至るまで本調査については賛否が激しく対立しているが、そうした議論の中でも調査は継続しており、参加大学も増加している傾向にある。また一般的に多くの大学に置かれている学生自治会 (student union) はこの調査に対して好意的である点も注目される。

この NSS について、日本では具体的な検討は未だ本格的にはなされてきていない状況にある。特に IR の観点からこの NSS とイギリス国内で実施されているそれ以外の学生調査による教育機能改善の取組、あるいは NSS を用いた大学改革の取組については、管見では検討されてきていないように思われる。

こうした状況を踏まえて、本稿ではこの NSS の実際と現在までの議論、および活用状況について検討する。具体的には、第 2 節で NSS の概要と主な結果を確認し、第 3 節で現在までの NSS 導入をめぐる議論を整理し、最後に NSS を IR に活用している大学の事例を確認し、あわせて NSS やその活用方法をめぐる日本への示唆を読み取ることとしたい。

2. NSS の概要

まずは実際に NSS がどのように実施され、現在までどのような結果が示されているのかについて概観したうえで、こうした調査が導入された背景について検討することとしたい。

2.1. 調査方法

NSS はイングランド高等教育財務審議会主導の下、全英学生自治会連合 (National Union of Students)、および高等教育アカデミー (the Higher Education Academy) の協力を得て、民間調査機関 Ipsos MORI がオンライン調査の形で実施している。高等教育アカデミーは高等教育機関の連携によって設立された独立組織であり、学生支援や FD などの多様な活動を実施

している。また Ipsos MORI はイギリス有数の大規模な調査機関であり、特に MORI は従来から学生調査に関与してきた実績を有する。

質問票は現在、必須となる 22 項目と保健省からの補助金を得ているコースの在籍者が主にインターンシップの状況に関して回答する 6 項目、および二つの自由記述欄から構成されており、また参加する大学のオプションとしてキャリアや学習への動機付けなどといった 12 領域 39 項目からなる追加質問（文末表 4 参照）も用意されている。この追加質問は調査票の設計上、調査に参加する個別機関の選択に基づき、12 項目まで調査票に組み込むことができる。

ただしすべての大学に関して一般に公表されるデータは必須の 22 項目についてであり、追加質問については、個別機関に結果が送付されるのみである。必須の 22 項目については、各機関、特に学部・学科レベルで詳細なデータが公表されている。なお保健省関連の 6 項目も回答がある、つまり学部・学科が存在している大学については、詳細なデータが公表されている。

本学生調査の対象は NSS に参加している高等教育機関の全学生、および継続教育機関で提供されている高等教育プログラムの参加者となっている。フルタイム学生もパートタイム学生もその卒業年度に調査対象となり、イングランドのみならず、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドといった英国全体の大学が参加可能となっており、実際多くの大学が参加しており、年度ごとに参加数は増減が見られる。実際に多くの大学が NSS に参加しており、回答率は大学によって違いがあるものの、全体では例えば 2010 年調査では 62%となっている。

必須の 22 項目は表 1 のとおりであり、教員の授業技能や熱意を尋ねる「自分の所属コースの教育」（4 問）、評価と採点の公平性や評価に関して学生側に提供されるフィードバックに関する「評価とフィードバック」（5 問）、教職員による「学術的な支援」（3 問）、「組織と運営」（3 問）、図書館や各種設備に関する「学習のリソース」（3 問）、自己肯定感やコミュニケーション技能といった「個人的発達」（3 問）の 6 領域および総合的満足度（問 22）から構成されており、それぞれ五段階評価で回答する形が取られている。なお自由記述欄は肯定的、否定的な特徴を書くように設計されている。

表1 アンケート必須項目（22項目）

自分の所属コースの教育（teaching）	
1	教職員は説明が上手だった。
2	教職員は科目に興味を抱かせた。
3	教職員は教えていることに熱意をもっていた。
4	コースは知的に刺激をあたえるものであった。
評価とフィードバック	
5	採点で用いられる指標は事前に明示されていた。
6	評価手続と採点は公平であった。
7	自分の作業に対するフィードバックは迅速であった。
8	自分の作業に対する詳細なコメントを受け取った。
9	自分の作業に対するフィードバックは自分が理解していないことを明らかにするのに役立った。
学術的な支援	
10	自分の学習（study）に対して十分な助言と支援を受け取った。
11	必要なときに教職員と会うことができた。
12	自分の学習を選ぶことが必要な際に、優れた助言を得られた。
組織と運営	
13	自分の活動に関する限り、時間割は効率的に機能した。
14	コースや授業に関する変更がすべて効果的に伝えられた。
15	コースは適切に組織されており、円滑に運営されていた。
学習のリソース	
16	図書館の資料とサービスは自分の必要性に対して十分優れたものであった。
17	必要なときに一般的な IT リソースにアクセスすることができた。
18	必要なときに、専門的な機器、設備、ないし部屋にアクセスすることができた。
個人的発達	
19	コースは自分が自信を持てるように支援してくれた。
20	自分のコミュニケーション技能は向上した。
21	コースの結果として、不慣れな問題に対処することに自信を持てた。
総合	
22	全体として、このコースの質（quality）に満足している。

出典：HEFCE（2010）

2.2. 調査結果の概要

2005年度の実施以後、現在まで5回の調査が実施されている。必須の22項目は変更されていないものの、2006年からスコットランドの大学および私立大学であるバッキンガム大学が参加し、2007年調査からNHSの補助金を受けたコースの在籍学生に対する6項目の質問が追加され、2008年調査からは継続教育カレッジ（Further Education Colleges）内に設置されている高等教育プログラム在籍者も回答の対象者と位置づけられた。

過去四年間の領域別平均値は表2の通りである。全体的な傾向をみると、総合的な満足度や「自分の所属コースの教育」、「学習のリソース」といった正課授業に直接関係する項目では8割以上が肯定的に回答している。その一方で「評価とフィードバック」については肯定的な評価が6割ほどと低くなっており、全体的に、成績評価の公平性、特に事前に評価指標が提供されているかどうか、あるいは評価にあたっての試験や論文に対するフィードバックが迅速かつ適切に行われているかどうかについて、不満を覚えている学生が相当数いることが示されている。

領域ごとの違いを見てみると、2009年度のNSSでは表3のような結果となっている。

このデータからは領域ごとに多様な特性を読み取ることができる。特にマ

表2 2007～2010年調査における肯定的評価者の割合（イングランド：大学）

（単位％）

	2007	2008	2009	2010
1 自分の所属コースの教育（問1-4）	82	83	83	83
2 評価とフィードバック（問5-9）	62	64	64	66
3 学術的な支援（問10-12）	71	73	74	75
4 組織と運営（問13-15）	71	73	72	74
5 学習のリソース（問16-18）	80	81	81	80
6 個人的発達（問19-21）	77	78	79	79
7 総合的満足度（問22）	81	82	82	82

出典：HEFCE（2010）

表3 研究領域別項目類型別平均との差異（NSS2009、フルタイム学生対象）（単位％）

	回答者数	回答率	教育 (1-4)	評価 (5-9)	学術 支援 (10-12)	組織 運営 (13-15)	リソー ス (16-18)	個人 発達 (19-21)	総合 (22)
フルタイム学生全体	165,030	63	82.8	63.0	73.7	73.3	80.7	78.3	81.0
医歯学	4,785	66	4.0	-17.6	-4.3	-8.7	8.3	10.0	1.0
医学関連	6,810	65	2.8	-1.0	3.7	0.7	1.7	5.3	4.0
生物学	17,675	66	3.5	-0.6	2.3	7.3	2.0	-1.0	4.0
獣医学	410	67	8.8	-17.2	-3.7	-10.3	8.0	5.0	3.0
農学（関連領域）	1,255	65	0.3	-0.2	2.3	-2.0	0.0	0.3	-2.0
物理学	4,930	65	5.0	1.4	7.7	5.7	7.0	0.7	7.0
数学	3,005	62	-1.5	3.0	3.3	9.3	6.3	-12.0	5.0
コンピュータ科学	6,780	60	-7.0	-0.8	-0.3	-1.3	3.3	-2.3	-4.0
工学	9,425	61	-3.5	-3.8	1.3	-0.7	4.0	0.7	-1.0
建築学	4,370	61	-3.3	-4.8	-2.7	-7.3	-2.0	0.3	-4.0
社会科学	15,960	61	0.5	-0.2	-2.0	2.0	-4.3	-1.7	0.0
マスコミ研究	5,830	62	-4.0	-0.6	-2.3	-7.0	-2.0	-2.3	-7.0
語学	11,735	65	7.0	6.0	3.3	6.7	-2.0	0.0	5.0
史学・哲学	8,675	63	8.3	8.2	4.0	9.0	-4.0	-0.3	7.0
クリエイティブ・アーツ・デザイン	21,185	64	-3.5	0.6	-3.7	-12.3	-3.0	-3.7	-9.0
教育	3,410	64	0.3	7.0	-0.7	-1.7	-6.0	3.7	-1.0
領域の複合履修	470	59	0.8	-4.0	-5.0	-1.3	-2.0	-7.7	-3.0
教員養成	5,425	68	0.8	0.6	2.7	-14.7	-1.7	5.7	-2.0
地理学	4,115	70	6.3	2.6	6.0	10.0	3.3	2.7	6.0

出典：HEFCE (2010) Annex D より算出

マスコミ研究とクリエイティブ・アーツ・デザインについてはいずれの類型でもほぼ平均以下となっており、とりわけ総合的な満足度が他の領域と比較しても低くなっていることが示されている。

特にクリエイティブ・アーツ・デザインについては従来から2010年の

NSSまで一貫して総合的満足度が低くなってきており、その背景の分析と対応策の検討が進められている (Vaughan, D. and Yorke, M. 2009)。また理系分野の集計結果についても個別の研究が進められている (Fielding, A., Dunleavy, P.J. and Langan, A. M. 2010)。

また各年度の調査結果の分析や今後の課題についての検討も高等教育財務審議会の下で実施されており (HEFCE 2010)、あるいはロンドン大学教育学部への委託研究が進められている (IOE 2010)。こうした改善策の検討は、基本的には調査の重要性を訴えるものであり、学生の学習経験の改善にどのように利用できるかといった側面から検討されている場合が多くなっている。

2.3. 調査結果の活用

他の一般的な学生調査にはないNSSの特質は、大学進学希望者に対しても、あるいは一般に対して、一律に調査の詳細なデータを提供している点にみることができる。とりわけ、進学を希望する大学間でNSSの結果を比較検討し、大学選択の重要なデータとして活用可能な形になっていることを意味する。

情報を発信しているUNISTATSは、高等教育財務審議会が資金を提供して大学進学希望を受け付けるUCAS (Universities & Colleges Admissions Services) が大学学部・学科比較サイトとして構築しているウェブサイトである。ここでは、進学希望者が学力、将来展望、および当該学科の学生の満足度の三種類の数字を学部・学科間で比較検討することが可能となっている。

第一の学力については合格基準平均点としてのUCASポイント (入学にあたり、GCE A レベル試験で獲得が必要となる得点合計) が提示されている。第二の将来展望としてはHESA (高等教育統計機構、Higher Education Statistics Agency) が集計している卒業後6ヶ月時点における学士課程相当の職業への就職率 (%) が示されている。さらに、第三の満足度として、NSSの問22の肯定的評価者の割合 (%) が示されている。

この比較においては、大学名に基づいて、学内での学部・学科間比較も可能であり、また研究領域 (subjects) 内での大学間比較も可能である。またフルタイム学生の回答とパートタイム学生の回答とが区別されて提供されて

おり、第一学位（first degree）取得課程所属者かそれ以外の高等教育レベルの課程所属であるのかについても区別されたデータが提供されており、進学希望者の置かれた状況に応じて、実際的なデータを入手することが可能となっている。

こうした包括的な3点のみの比較のためのデータ提供に留まらず、対象大学・学部・学科を絞った場合、UNISTATS ではさらにNSSの詳細な学科単位での生データにアクセスすることが可能となっており、対象となる学科の回答率、五段階のそれぞれについての回答者数など、詳細なデータへアクセスすることが可能である。ただし、これは最新のNSS調査結果のみであり、過年度については、公開されている場としては、高等教育財務審議会のサイトから入手することになる。また調査に参加している機関や学生自治会は与えられたパスワード等によって Ipsos MORI のサイトからさらに詳細なデータにアクセスすることができる。

2.4. 導入の背景

このようなイギリスにおける全国的な学生調査の導入は、実際には1990年代後半から議論されてきた。その背景には主に4点の背景を見ることができる。

第一に、高等教育の質保証に関する議論の高まりである。イギリスの場合、1980年代から大学評価、特に研究評価と教育評価がそれぞれ高等教育財務審議会（Higher Education Funding Council for England, HEFCE）等を中心に進められてきており、特に研究評価の結果は審議会からの補助金分配の基準として用いられてきた。一方、教育評価は直接には補助金分配などに利用されることはなかったが、Times紙などの大手マスコミによって、教育評価結果に基づく大学のランキング表が作成され、実質的な league table として機能してきた。

こうした評価文化の高まりと並行して1996年のデアリング報告書（Dearing Report）により、高等教育の役割の再定義が行われることとなった。具体的には、イギリスの大学は改めて従来の伝統的エリート養成的機能から、生涯学習機関の中核、すなわち就業に必要となる資格取得のための技

能、汎用性のある（generic）技能、転用可能な（transferable）技能、あるいは雇用されるための能力（employability）育成のための場所として再定義されることとなったのである（沖 2008）。

その結果、具体的な技能習得、あるいは就業力の育成が専門領域ごとに明確に実施されているのかを確認する必要性が高まり、高等教育質保証機構（Quality Assurance Authority for Higher Education, QAA）が創設されて、質保証枠組が検討・作成されるに至っている。

一方でこうした大学教育の質保証が適切に機能していることを確認するためには、特にアウトカムの確認が必要であり、そのためには学生の自らの力量形成に関する自己評価を確認する必要性が生じてきたのである。個別機関の教育機能の有効性を測定し、改善点を明らかにする手段として、学生調査、特に学生満足度の調査が求められるに至っている。

第二に、1980年代から顕著となった、市民の情報へのアクセスに対する意識の高まりを確認することができる。これは一方ではサッチャー政権下での新自由主義的な文脈による高等教育への市場原理の導入の帰結として露わになったものであり、他方で市民参加、情報公開に対する意識が高まる中で、特に市民憲章（Citizen's Charter）、あるいはその教育版である親憲章（Parents' Charter）の制定を通じて、教育機関の情報を積極的に公開することが強く求められる中で、中央集権的に情報を収集し、顧客としての市民にその情報を提供することが公共サービスの一部と認識されてきたことを示唆している。

特に高等教育財務審議会ではNSSをまず教育改善の資料として捉え、追加的機能として大学選択の情報提供を位置づけているのに対して、調査を実施している Ipsos MORI はそのサイトで「(前略) …この主たる目的は将来高等教育に属する学生がどこで何を学ぶかについて選択するにあたって、情報を提供することで支援することである。参加している機関やその自治会はまた、学生の学習経験の改善のためにこのデータを利用することができる」⁽⁴⁾としている。優先順位が異なっている点は、高等教育財務審議会の主張とは異なり、少なくともこの調査の本質が情報提供に置かれている可能性があることを示している。

第三に、上記二点の高等教育政策をめぐる動向とは異なり、個別大学における教育機能改善を進めていくにあたり、特に学生満足度調査研究が蓄積されてきた点を見ることができる。とりわけ Harvey, L.が進めてきた学生満足度調査 (SSS, Student Satisfaction Survey) の開発は、1990年代以降、複数の大学で導入され、個別機関レベルでの学生の学習経験の充実を目指した改善策立案に寄与してきたとされる⁶⁾。Harvey 自身は 2000年代前半から全国的な学生調査には懐疑的な意見を示してきており、最終的には後述するように NSS を強く批判して、全国的な論争を巻き起こすことになったが、NSS とは異なる視点を有するものの、学生調査自体の重要性を明示した点で、Harvey の研究・実践は結果的にはその道標となったものと考えられる。

そして第四には、学生の声を大学や所属コースに届ける多様な手段として、本調査を活用しようという学生自治会連合体としての NUS の判断が一定の影響力を持っている点を指摘できる。NUS は NSS の実施にあたり高等教育財務審議会に協力するとともに、NSS の活用を積極的に大学における学生の学習経験の改善策立案に結びつけるために、NSS 大使 (National Student Survey Ambassador) 制度を創設し、あるいは従来から存在していたコース学生代表 (Course Reps) が NSS の結果を用いて、コース担当教職員に対して改善策を求めていくことを目指している。後述するように、研究者や教職員からは決して好意的に受け止められていない NSS は、しかし学生側からは自らの学習経験の改善を図るための梃子として認識されているのである。

3. NSS をめぐる論争

以上のような、1980年代後半以降の英国に見られた大学評価文化の徹底とも見なしうる NSS に対しては、特に大学関係者からの批判が少なくない。

前述の Harvey, Lee は 2008年に、NSS に対して「絶望的に不適切な改善手段」であると強く批判し、高等教育財務審議会による資金援助を受けていた高等教育アカデミー研究・評価部責任者の職を解かれている (Harvey, L. 2008)。Harvey は従来から、自らの実践の基盤となった UCE (The University of Central England in Birmingham) における SSS の成果を踏まえ

て、高等教育財務審議会に対して学生からの多様なフィードバックの必要性を指摘し、全国一律の単純化されたNSS構想に強く反対してきた(Harvey, L. 2001)。確かにHarveyが開発してきた調査票は個別機関の特性に対応した詳細な項目からなりたっており、単純な22項目で学生の意識を尋ねるNSSでは、彼の志向する教育機能改善のための十分なデータとなりえるかどうかについては疑問が残る。

また2010年夏には、University of Brightonの人文学系に属する教員集団が、自らのコースに対する高評価を批判的に捉えている。具体的には、当該組織内の教職員が教育技法として重要だと認識している、カリキュラムの内容、小集団指導法、モジュラー方式ではないカリキュラム編成、学生を名前で呼ぶことなどがNSSでは調査対象となっておらず、高い「満足」という回答は「ネオリベラル的な大衆主義」における統計的に生じた笑止なものであると批判している(Hickey, T. 2010)。

これに対して同大学の学生自治会の副代表である学生は、調査票の不完全さに同意しつつも、学生側からのフィードバックの一つとしてNSSの結果を丁寧に読み取り、教職員と学生との間で議論することが豊かな成果につながるのではないかと意見を表明している(Nash, E.-A. 2010)。

こうした議論の背景には、一方で調査項目が少なく調査として十分とはいえないにもかかわらず調査結果が大学選択のための直接的な指標として扱われることに対する大学関係者側の不信感があり、他方でこれまで個々の大学で学生の要望を適切に捉え切れていなかった状況の下で、意見表明権が与えられることに対する学生側のNSSに対する期待が高いという、古くて新しい問題が存在している。前述の通り学生自治会の多くはNSS参加に積極的であり、従来とは異なる方法で教育の質保証への参加を目指しているようである。

なお、2010年のNSSでもっとも満足度の高かった大学は英国唯一の私立(独立)大学であるバッキンガム大学であった。この大学は、学費は決して安価ではないが、4学期制による2年での学士課程卒業の制度化など、徹底した学生志向の教育機関として知られており、2008年のNSSでも第一位となっているように、毎年全般的に高い満足度を示す回答が出ている。この高

い満足度がなぜ生じているのかについての検討は今後の課題としたい。

4. むすび—NSS の活用可能性—

各種の批判を浴びつつも、現在 2011 年もまた NSS が実施されており、またサイト上では大学選択のための情報の一つとして活用され続けている。1980 年代から進行している英国高等教育における市場原理の徹底、説明責任の徹底に基づく質保証という流れは現段階でも継続していると言えるだろう。

このように NSS が現実存在している中で、単なる批判を超えて、NSS を当該大学の IR の一部に組み込んでいる事例が注目される。

例えば University of Essex では大学独自の学生満足度調査（SSS）を入学年度と二年目に実施し、さらに三年次学生が回答する NSS にも参加し、こうしたデータを IR に活用している。個別大学独自の学生調査と全国的学生調査の結果をつきあわせることで、当該大学の特質・課題を一層明確に把握することが目指されている。この事例では学内の学生調査を PDCA サイクルの一部として捉え、教育機能改善を進めて、その結果の検証として NSS を利用する。NSS 単体では IR に活かせなくとも、改革サイクルの中の一部として捉えることによって、有効活用しようと試みているのである⁽⁶⁾。

同様の取組は Oxford Brookes 大学でも実践されているようである。卒業年度の学生は NSS を回答し、それ以外の学生はすべて大学が独自に開発した SSS に回答することで、全学的な学生調査のルーティンが定まり、データの定期的な収集と 1 年間での分析・改善策策定・実践というサイクルが構築されているのである。Oxford Brookes 大学の場合、これまでの NSS の結果を踏まえて、School of Technology では、個人チューター制度の検討、大学全体の学生支援コーディネーターの開始、図書館の開館時間の延長、キャンパスの再開発といった改善策が実施されている⁽⁷⁾。

両大学とも学生中心主義を提唱しており、教育面での充実が大学のミッションとなっている。すべての大学で実施されているわけではないが、学生の在学中の認知的発達について確認し、教育機能の改善や学生の学習経験の充実を図っていくための一つの方策として注目されるのである。

大学共同体の構成員として学生と捉えた場合、教員サイドに特化したデータや経営に関する基礎的な情報だけでなく、学生側の意見を適切に集約し、改善に活用していくことは、IRに限らず大学にとって重要な観点であろう。本稿で検討してきた限り、調査項目に制約があるNSSのみではそうした活用法には限界があると考えられるが、当該大学独自の学生調査や意見収集システムの一部として、全国的な調査を組み込み、IRに活用していくことは、イギリスに限らず、日本における大学教育改善の一つの具体的な仕組みとして検討する価値があるのではないだろうか。その場合も全国的な調査は事実上政府主導であり主たる目的が大学選択の情報提供であるNSSのような形態である必要はなく、アメリカのCSSやNSSE (National Survey of Student Engagement) のように、より自律性が高く、実質的な調査が可能な取組を活用することが想定されるのである。

こうした観点から、平成21年度大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムとして採択された二つのプログラムの成果とその普及が、日本型IRの発展のために強く期待される。またJCSS調査の活用方法もまたより具体的に示され、実践的に活用されていく必要があるだろう^⑧。

もちろん、教職員と学生の個人的な応答を通じた情報収集といった伝統的な方法も否定されてはならない。しかし、少なくとも教育志向を強く有する大学の場合に、単に学生を顧客として受け入れるのではなく、大学共同体の一員と見なされる在学学生を適切に導くためにも、彼らの考え方を適切に把握することは必要であろう。NSSは現在の大学選択のための使用については疑問なしとしなが、NSSを梃子として教育改善を図っていくという視点から捉え直していくことが、今後の高等教育機関、プログラムにおける、アカウンタビリティ遂行の鍵となっていくのではないだろうか。

また学生側にとっても大学からのアンケートに対してどのように対峙していくのが問われることになる。一般に学年が上昇するにつれて、授業評価や各種の大学アンケートの回収率が逡減することが知られており、その理由としてしばしば自分に直接的に有意義ではないものに対する忌避感情が語られている。この感情からは共同体の一員として後に続く後輩たちに対する配慮ではなく、市場主義的な志向による大学との関係構築を読み取ることも可

表4 アンケート選択項目

B1	キャリア
	コースの結果、自分のキャリアの展望を改善できたと信じている。
	キャリアの選択にあたって、優れた助言を得られた。
	更なる学習の機会を得るために、優れた助言を得られた。
B2	コースの内容と構造
	義務モジュールのすべてが自分のコースに妥当なものであった。
	自分のコースから選択できる幅が適切であった。
	自分のコースのモジュールは全体として一貫しており統合されていた。
B3	就職斡旋（経験者のみ）
	斡旋組織について自分の大学から十分な支援と助言を得られた。
	斡旋は自分の学習への援助として価値のあるものであった。
	斡旋は自分のコースとの関連で技能を向上させる手助けとなった。
	斡旋は自分の一般的な生活技能を向上させる手助けとなった。
	コースにおける授業は斡旋にあたっての良い準備であった。
B4	社会機会
	他の学生と社会的に関係を持てる機会をたくさん持てた。
	提供されたクラブやソサエティの幅に満足している。
	提供された娯楽やイベントの幅に満足している。
B5	コースの提供
	自分のコースの学習資料は学習を高めた。
	教授法の幅やバランスは自分の学習の手助けとなった。
	コースが提供している内容は刺激的であった。
	コースでの実践活動は自分の学習の手助けとなった。
B6	学生からのフィードバック
	自分のコースのあらゆる要素についてフィードバックを提供する適当な機会が提供された。
	コースに対する自分のフィードバックは聞き取られ、認められた。
	コースに対する学生のコメントがどのように機能するのかについて、明確であった。
B7	物理的環境
	授業に出席する際に、安全性は満足できるものであった。
	自分の大学は学習するのに適切な環境を提供した。
B8	福祉リソースや装備
	自分の必要性に見合った福祉支援や学生支援が十分提供された。
	必要な際に、福祉支援や学生支援により提供された情報や助言は役立つものであった。
B9	学習量
	コースの学習量は管理できる程度であった。
	このコースは学生としての自分に対して不必要な圧力をかけることはなかった。
	コースでの学習の量は、常に満足して達成できる程度のものであった。
	学習内容を理解するのに、一般的に十分な時間が与えられていた。
B10	評価
	教育スタッフは記憶したことではなく理解したことを検証した。
	コースで採用されている評価法によってコースの内容を深く理解した。
B11	学習コミュニティ
	学習に関わっている学生集団の一部であると感じられた。
	他の学生と学術的な興味を探索したことがあった。
	自信を持って考えを説明することを学んだ。
	コースでは、自分の示唆や考えが価値あるものだと感じられた。
	自分の大学の学術的コミュニティの一部であると感じられた。
B12	知的動機付け
	このコースが興味深いものだと感じた。
	このコースは研究の領域における自分の関心を刺激してくれた。
	このコースは更なる学習への自分の熱意を刺激してくれた。

出典：HEFCE (2010)

能であろう。また、NUSのような活動的な学生の集合体が日本では適切に構築しえないという問題点も存在する。

しかしながら、教育機能に焦点化し、なおかつ伝統的な大学の良さを維持していくためには、その構成員としての学生が一定の役割を果たしていくことが不可欠になってきており、その関係構築の多様性が今後の課題となっている。それは例えばピア・サポートであり、あるいは大学運営の学生参加であろう。こうした取組はすでに日本国内でも学生支援GPなどにおいて、複数の事例を確認することができる⁽⁹⁾。

いずれにせよ、IRの実施にあたって必須となる学生の声をどのように集めていくのかという点から見ても、イギリスの現在の状況は賛否を超えて注目されるのである。

注

- (1) 日本高等教育学会第13回大会(2010年5月)では課題研究として「教育改善にむけてのデータの開発: IRと学生調査」が設定され、各大学における学生調査の活用状況が紹介され、検討されている。
- (2) 山田礼子同志社大学教授が中心となって進められているJCSS調査は現在も進められている実践例である。
- (3) 平成21年度大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムとして、同志社大学を中心とした4大学による「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出」、および関西国際大学を中心とした4大学による「データ主導による自立する学生の学び支援型の教育プログラムの構築と学習成果の測定」がある。
- (4) <http://www.ipsos-mori.com/researchspecialisms/socialresearch/specareas/highereducation/nss.aspx> 参照(2011年1月31日閲覧)
- (5) Harveyの学生調査の特徴については、沖清豪(近刊)を参照。
- (6) University of Essexの調査システムの詳細については、<http://www.essex.ac.uk/quality/pages/sss.htm>を参照(2011年1月31日閲覧)。
- (7) Oxford Brookes Universityの詳細については、<http://www.brookes.ac.uk/students/satisfaction>を参照(2011年1月31日閲覧)。
- (8) JCSS調査および学生調査研究総称としてのJCIRP調査については、同志社大学高等教育・学生研究センターのフライヤー参照。
<http://rc-jcirp.doshisha.ac.jp/kaken/20090327.pdf>

(9)『大学と学生』誌で、しばしば特集が組まれてきた。

文献表

- Fielding, A., Dunleavy, P.J. and Langan, A. M. (2010) 'Interpreting context to the UK's National Student (Satisfaction) Survey data for science subjects', *Journal of Further and Higher Education*, 34 (3), pp.347-368.
- Harvey, L. (2001) *Student Feedback: A report to the Higher Education Funding Council for England*, CRE.
- Harvey, L. (2008) "Jumping through hoops on a white elephant: a survey signifying nothing", in *Times Higher Education*, 12/06/2008.
- HEFCE (2010) *National Student Survey: Findings and Trends 2006 to 2009*, Issues paper 18, HEFCE (Higher Education Funding Council for England).
- Hickey, T. (2010) "NSS result: unsatisfactory", in *Times Higher Education*, 30/09/2010.
- IOE (2010) *Enhancing and Developing the National Student Survey: Report to HEFCE by the Centre for Higher Education Studies at the Institute of Education*, IOE (Institute of Education, University of London).
- Nash, E.-A. (2010) "A flawed but useful tool", in *Times Higher Education*, 14/10/2010.
- 沖清豪 (2008) 「イギリス継続・高等教育における職業スキル教育・訓練」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』, 53 巻第 1 分冊, 101-114 ページ.
- 沖清豪 (近刊) 「イギリスにおける IR 実践の現状と展望」, 沖清豪・岡田聡志編『データによる大学教育の自己改善—インスティテューショナル・リサーチの過去・現在・展望—』, 第 7 章, 学文社.
- Oxford Brookes University (2010) *Oxford Brookes Student Satisfaction Survey 2009: Report of Survey*, Oxford Brookes University.
- Vaughan, D. and Yorke, M (2009) 'I can't believe it's not better': *The Paradox of NSS scores for Art & Design*, the ADM-HEA Subject Centre of the Higher Education Academy.

参考 URL (2011 年 1 月 31 日閲覧)

- NSS <http://www.thestudentsurvey.com/>
- NUS <http://www.nus.org.uk/>
- UNISTATS <http://unistats.direct.gov.uk/>

※本稿は、平成 22 年度科学研究費補助金基盤研究（C）「日英高等教育機関における
学生支援に資する大学機関研究（IR）の基礎的研究」（課題番号 22530881）の研究
成果の一部である。